



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二島 進 (TEL) 03-3458-4619
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	142,819	5.6	3,193	18.7	2,161	0.5	1,396	△7.5
30年3月期第3四半期	135,200	36.9	2,690	16.2	2,151	24.0	1,509	41.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,461百万円(4.5%) 30年3月期第3四半期 1,398百万円(△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	98.00	—
30年3月期第3四半期	106.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	88,376	18,298	18.5
30年3月期	76,974	16,307	20.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,317百万円 30年3月期 15,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	13.0	4,100	31.0	3,000	16.6	2,000	8.6	140.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	14,376,358株	30年3月期	14,376,358株
31年3月期3Q	60,136株	30年3月期	144,946株
31年3月期3Q	14,254,222株	30年3月期3Q	14,149,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、規模の拡大と収益の追求を目指し各事業における戦略を着実に実践しております。当第3四半期連結累計期間の業績については堅調に推移しております。

①経営成績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同期比
売上高	135,200百万円	142,819百万円	105.6%
営業利益	2,690百万円	3,193百万円	118.7%
経常利益	2,151百万円	2,161百万円	100.5%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,509百万円	1,396百万円	92.5%

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高、利益ともに増加しました。中でも、営業利益についてはデバイス事業における利益率改善と、調達事業のビジネス拡大により118.7%と大幅な増加となりました。

<当社グループの主な関連市場の状況>

(デバイス・調達関連)

半導体関連	平成30年の世界半導体売上高は、前年比大幅増となり、今年も穏やかであるが前年を上回る見通し。但し、好調であったメモリはデータセンター向け需要の減少や価格の下落等により勢いに陰りがみえる。
自動車関連	電気自動車(EV)推進の動きはあるものの、想定通り普及は進まず、一方、車載用デバイスの高性能化により、自動運転市場は成長が加速している。
情報通信関連	世界的なスマートフォン市場の飽和に加え、中国景気減速により高級機種を中心に生産計画は見直しを迫られている。加えて、米中貿易摩擦等により不透明感が継続する可能性あり。今後、第5世代(5G)移動通信システムへの本格投資や4Kコンテンツ増加による需要の喚起が期待される。

(環境エネルギー関連)

発電関連	再生エネルギーへの関心は依然高いものの、太陽光発電の固定買取価格の更なる低下、風力発電における全面入札制の導入検討など、低コスト化への圧力が高まっている。また、電力会社による出力制御要請も引き続きリスク要因となっている。
新電力関連	販売電力量における新電力のシェアは堅調に推移し、全体の15%を超えているものの、引き続き厳しい価格競争が続いており、サービスなど付加価値での差別化が求められている。
植物工場関連	植物工場野菜の注目が高まっている中、大手コンビニエンスストアも参入を表明。生産者と提携し、自社専用の工場を稼働させるなど、生産規模拡大への流れが進む。

②経営成績(セグメント別情報)

デバイス事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同期比
売上高	96,941百万円	94,756百万円	97.7%
セグメント利益	1,084百万円	2,180百万円	201.0%

スマートフォン向け指紋センサーモジュールやPC関連商材の需要が低迷し、売上高は微減となりました。利益については、収益性の高い産業機器及び車載向けデバイスが引き続き堅調に推移し、またコスト削減等の効果もあり増加しました。

環境エネルギー事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同期比
売上高	10,134百万円	7,445百万円	73.5%
セグメント利益	1,551百万円	646百万円	41.6%

累計45カ所の太陽光発電所の売上高は、引き続き堅調に推移しているものの、前年度に新規太陽光発電設備向けのパネルや部材販売が集中したため、前年同期比では売上高・利益が大きく減少しています。また、新電力事業において、採算性を重視した戦略へ変更した結果、売上高は減少しております。

植物工場事業においては、5工場目となる秋田県鹿角市の植物工場が平成31年1月に初出荷を迎え、供給体制がさらに整備されました。品質面においても、農業国際認証であるGLOBALG. A. P. を取得した工場が4カ所に増えるなど、着実に向上しております。この度、大手コンビニエンスストア向け出荷も開始いたしました。

調達事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同期比
売上高	28,125百万円	40,616百万円	144.4%
セグメント利益	53百万円	366百万円	681.8%

パナソニックグループとの協業は、車載、PC、モータ用等の部材調達取扱量増加及び、効率化によって売上高・利益が大幅に増加しました。パナソニック以外の顧客についても、継続的に新規取引がスタートする見込みです。

③経営上の目標の達成状況について

当社グループは、「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、各事業による規模の拡大と収益の追求という役割と責任を完遂することで、目標の達成を目指しております。

平成33年3月期の売上高3,000億円、営業利益80億円、経常利益65億円、当期純利益40億円の中期経営計画については、経営方針・経営戦略等、重要な変更はございません。

併せて、当第3四半期連結累計期間においても堅調に推移しております。主な要因として、調達事業が大幅に伸長することで売上に貢献しております。デバイス事業においては、収益性の高い産業機器及び車載向けデバイスが引き続き堅調に推移し、また、コスト削減等の効果もあり利益が増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から11,402百万円増加し88,376百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から9,411百万円増加し70,078百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末から1,990百万円増加し18,298百万円となりました。これは主に非支配株主持分の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

平成30年9月14日、当社は平成31年4月1日を効力発生日とする株式会社UKCホールディングスとの経営統合を公表しておりますが、当該経営統合による影響は織り込んでおりません。上記経営統合の詳細については、平成30年9月14日付当社プレスリリース「株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの経営統合に関するお知らせ」または本決算短信の「追加情報」(8ページ以下)をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,862	7,251,163
受取手形及び売掛金	30,590,394	30,682,574
たな卸資産	16,951,384	24,248,524
未収入金	2,437,984	2,483,871
その他	901,244	1,139,977
貸倒引当金	△49,093	△17,092
流動資産合計	55,532,776	65,789,019
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	12,766,416	13,111,797
減価償却累計額	△2,574,932	△3,142,286
リース資産(純額)	10,191,483	9,969,510
その他	5,611,473	6,242,286
有形固定資産合計	15,802,956	16,211,797
無形固定資産		
ソフトウェア	640,581	565,256
ソフトウェア仮勘定	41,272	60,800
のれん	22,682	5,670
その他	10,400	9,869
無形固定資産合計	714,936	641,596
投資その他の資産		
投資有価証券	870,003	1,006,200
出資金	756,569	690,873
長期貸付金	105,053	101,476
繰延税金資産	321,882	365,153
その他	2,934,415	3,632,900
貸倒引当金	△64,494	△62,071
投資その他の資産合計	4,923,429	5,734,532
固定資産合計	21,441,322	22,587,926
資産合計	76,974,099	88,376,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600,862	22,173,655
短期借入金	16,690,565	20,727,530
1年内返済予定の長期借入金	378,122	373,354
リース債務	796,431	834,034
未払金	4,454,878	5,779,744
未払法人税等	397,101	508,610
役員賞与引当金	14,500	—
賞与引当金	147,434	101,340
その他	1,551,348	1,201,416
流動負債合計	45,031,245	51,699,687
固定負債		
長期借入金	2,016,903	5,325,860
リース債務	10,487,685	10,215,071
繰延税金負債	34,397	47,943
退職給付に係る負債	102,469	72,481
資産除去債務	745,802	731,866
その他	2,247,822	1,985,335
固定負債合計	15,635,081	18,378,559
負債合計	60,666,326	70,078,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,694,562	2,630,010
利益剰余金	7,876,761	8,265,576
自己株式	△143,310	△63,934
株主資本合計	15,672,248	16,075,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,042	△696
繰延ヘッジ損益	50,876	44,713
為替換算調整勘定	85,058	197,957
その他の包括利益累計額合計	197,977	241,974
非支配株主持分	437,546	1,980,837
純資産合計	16,307,772	18,298,698
負債純資産合計	76,974,099	88,376,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	135,200,997	142,819,140
売上原価	126,539,721	133,612,306
売上総利益	8,661,276	9,206,834
販売費及び一般管理費	5,970,948	6,013,565
営業利益	2,690,328	3,193,268
営業外収益		
受取利息	2,814	4,609
受取配当金	2,841	5,288
匿名組合投資利益	75,708	140,408
持分法による投資利益	26,104	40,240
その他	123,286	169,770
営業外収益合計	230,754	360,317
営業外費用		
支払利息	553,490	741,529
債権売却損	137,526	230,673
為替差損	31,930	385,760
その他	46,663	34,106
営業外費用合計	769,611	1,392,069
経常利益	2,151,471	2,161,516
特別利益		
国庫補助金	14,000	—
固定資産売却益	—	29,180
特別利益合計	14,000	29,180
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,951
投資有価証券評価損	—	48,000
減損損失	—	12,181
固定資産除却損	5,193	—
特別損失合計	5,193	67,132
税金等調整前四半期純利益	2,160,277	2,123,564
法人税、住民税及び事業税	382,684	774,032
法人税等調整額	275,488	△40,884
法人税等合計	658,173	733,147
四半期純利益	1,502,104	1,390,416
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,402	△6,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,509,507	1,396,915

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,502,104	1,390,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,670	△62,739
繰延ヘッジ損益	△93,226	△8,986
為替換算調整勘定	△58,080	142,626
その他の包括利益合計	△103,636	70,901
四半期包括利益	1,398,468	1,461,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407,493	1,463,604
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,025	△2,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 経営統合に関する契約の締結

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、株式会社UKCホールディングス（以下「UKC」といいます。）との間で、対等の精神に則った経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決定し、当社とUKCとの間で、吸収合併契約を締結し、UKCと当社の完全子会社であるバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社（以下「VGEL」といいます。）の間で吸収分割契約を締結しました。

なお、両契約は、平成30年11月27日に開催の当社、VGEL、UKC、各々の臨時株主総会において、承認可決され、統合日は平成31年4月1日を予定しております。本経営統合により、国内業界トップクラスの規模を確立し、高付加価値を創出することで、企業価値の向上、社会発展への貢献を図ってまいります。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・株式会社UKCホールディングス
- ・各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業

(2) 経営統合を行った主な理由

エレクトロニクス商社を取り巻く環境が大きく変化している中で、今後の事業の継続的な成長・発展を実現するためには、①業容及び領域・顧客の拡大、②商材の拡充及びソリューション提案、③技術開発サポート等の高付加価値ビジネス創出の取組みが不可欠となっております。エレクトロニクス商社の業界でリーダーシップを発揮していくためには、上記の取組みを行うとともに、他社とのアライアンスにより事業の規模及び収益を一層拡大、追求していくことが必要であるとの認識に至りました。

(3) 経営統合の形式

UKCを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といい、本合併後のUKCを「統合持株会社」といいます。）を行います。同時に、本合併の効力発生を停止条件として、統合持株会社を吸収分割会社、VGELを吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本分割」といいます。）を行うことにより、UKCのデバイス事業をVGELに承継いたします。

(4) 本経営統合の日程

取締役会決議日（当社、UKC、VGEL）	平成30年9月14日
吸収合併契約締結日（当社、UKC） 吸収分割契約締結日（VGEL、UKC）	平成30年9月14日
臨時株主総会基準日公告日（当社、UKC）	平成30年9月15日
臨時株主総会基準日（当社、UKC）	平成30年9月30日
臨時株主総会決議日（当社、UKC、VGEL）	平成30年11月27日
最終売買日（当社）	平成31年3月26日（予定）
上場廃止日（当社）	平成31年3月27日（予定）
本合併の効力発生日（当社、UKC） 本分割の効力発生日（VGEL、UKC）	平成31年4月1日（予定）

(5) 統合後企業の名称

統合持株会社が効力発生日に「株式会社レスターホールディングス」となる予定です。

(6) 本合併に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、UKCの株式1株を割当て交付いたします。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,941,059	10,134,476	28,125,461	135,200,997	—	135,200,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,622	—	39,721	56,344	△56,344	—
計	96,957,682	10,134,476	28,165,183	135,257,341	△56,344	135,200,997
セグメント利益	1,084,743	1,551,808	53,775	2,690,328	—	2,690,328

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,756,818	7,445,641	40,616,681	142,819,140	—	142,819,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	516,196	—	4,617	520,813	△520,813	—
計	95,273,014	7,445,641	40,621,298	143,339,954	△520,813	142,819,140
セグメント利益	2,180,557	646,080	366,630	3,193,268	—	3,193,268

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

デバイス事業においてソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,181千円であります。